

## 令和3年度(令和2年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント

## 結果概要

文部科学省では、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会(計68)が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について、毎年度、調査を行っており、このたび、令和2年度に実施された令和3年度採用選考の実施状況を取りまとめ、公表。

- 全体の競争率(採用倍率)は、3.8倍で、前年度の4.0倍から減少
  - ・採用者総数は、35,067人で、前年度に比較して192人増加
  - ・受験者総数は、134,267人で、前年度に比較して3,775人減少

(注)「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

- 試験区別の競争率(採用倍率)、採用者数、受験者数

## 【小学校】

競争率(採用倍率)は、2.6倍(過去最低)で、前年度の2.7倍から減少

- ・採用者数は、16,440人で、前年度に比較して165人減少
- ・受験者数は、43,448人で、前年度に比較して1,262人減少(うち 新卒80人増加、既卒1,342人減少)

## 【中学校】

競争率(採用倍率)は、4.4倍で、前年度の5.1倍から減少

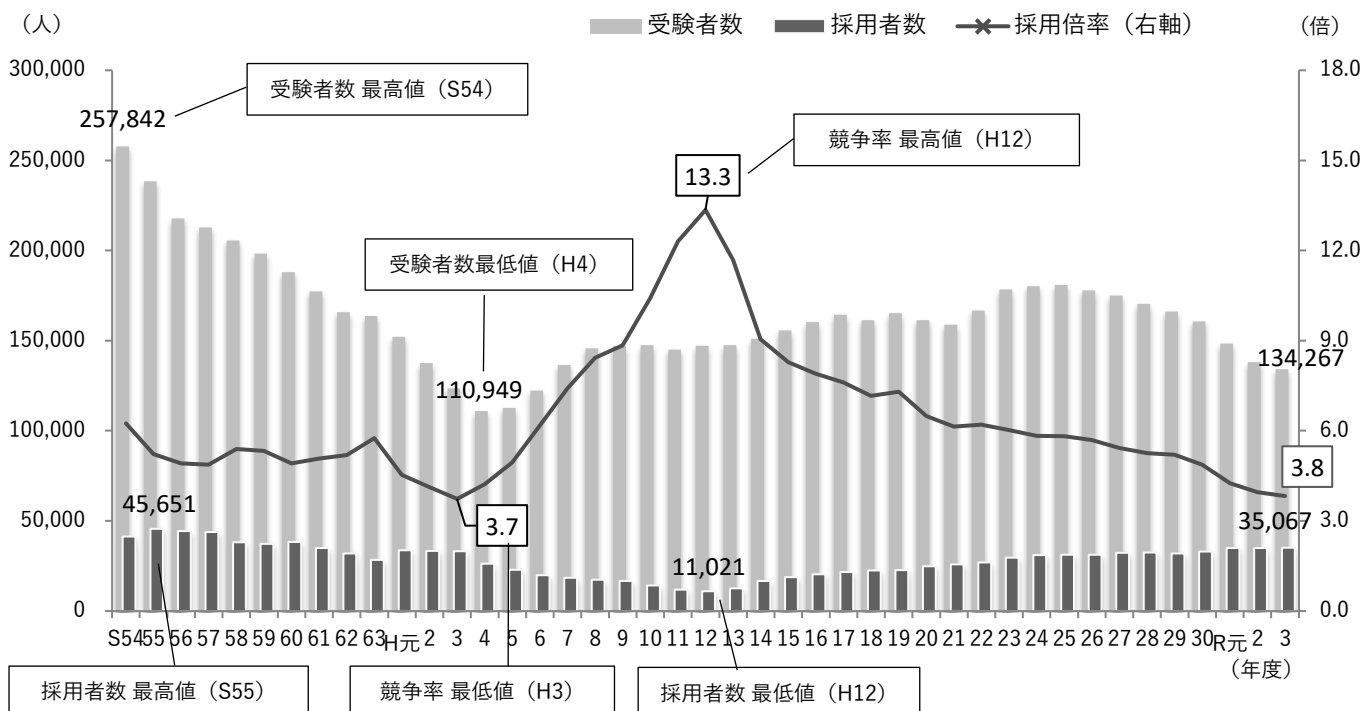
- ・採用者数は、10,049人で、前年度に比較して992人増加
- ・受験者数は、44,105人で、前年度に比較して1,658人減少(うち 新卒58人減少、既卒1,600人減少)

## 【高等学校】

競争率(採用倍率)は、6.6倍で、前年度の6.1倍から増加

- ・採用者数は、3,956人で、前年度に比較して453人減少
- ・受験者数は、26,163人で、前年度に比較して732人減少(うち 新卒94人増加、既卒826人減少)

図1 総計 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



(注)「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

# 調査結果を踏まえた文部科学省の分析と今後の対応

## 1. 今回の調査結果に係る分析

- ✓ 中長期的なトレンドでは、採用者数が平成12年度以降ほぼ一貫して増加しており、近年の採用倍率低下は、大量退職等に伴う採用者数の増加の寄与するところが多い。
- ✓ 例えば、小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和3年度においては採用者数が16,440人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.6倍まで低下している。(図2)
- ✓ 小学校について、直近の令和3年度と令和2年度を比較すると、退職者数が平成28年度末をピークに減少していること等により採用者数は令和元年度より減少しているが、近年の大量採用により既卒者の受験者数が減少したこと等をうけて受験者数が減少したため、採用倍率は引き続き低下している。
- ✓ また、小学校について、受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者は小幅な増加となった一方、既卒者は引き続き大きく減少している。(図5)
- ✓ このことを踏まえれば、小学校における受験者数の減少傾向は、臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教員採用選考試験に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより既卒の受験者が減ってきていることなどが理由であると考えられる。
- ✓ 一方、中学校や高等学校については、全体として4.4倍、6.6倍の採用倍率を保持しているものの、既卒者の受験者数の減少に加え、中学校においては直近5年間で新規学卒者の受験者数の減少が見られている。中学校や高等学校の受験者数の減少原因を一概に断定することは困難であるが、小学校に比して民間の採用状況に左右されやすく、新規学卒者の減少傾向に歯止めをかけることが必要となっている。(図6)

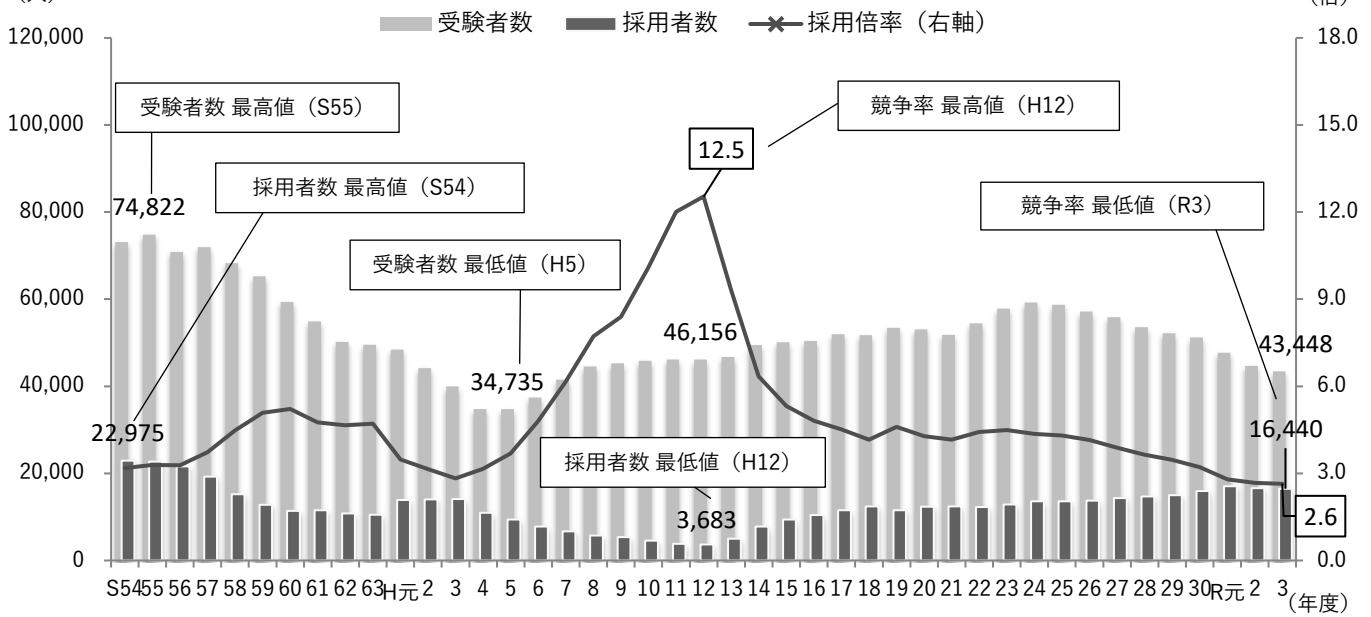
## 2. 上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 現在各教育委員会において行われている教員採用選考試験における取組について、特に多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築に向けた観点での特別な選考について、広く知見を共有し、選考試験の改善を促していく。
- ✓ 加えて、令和3年3月より行われている中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方特別部会」での議論を踏まえ、教師の採用における改善策について、実効性のある方策を検討し、実施していく。

# 1. 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

- 競争率(採用倍率)は、2.6倍(過去最低)で、前年度の2.7倍から減少
- 採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度に3,683人であった採用者数が、令和3年度においては16,440人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.6倍まで低下している。
- 採用者数は近年増加が続いていたものの、令和元年度をピークに減少に転じた。
- 採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。

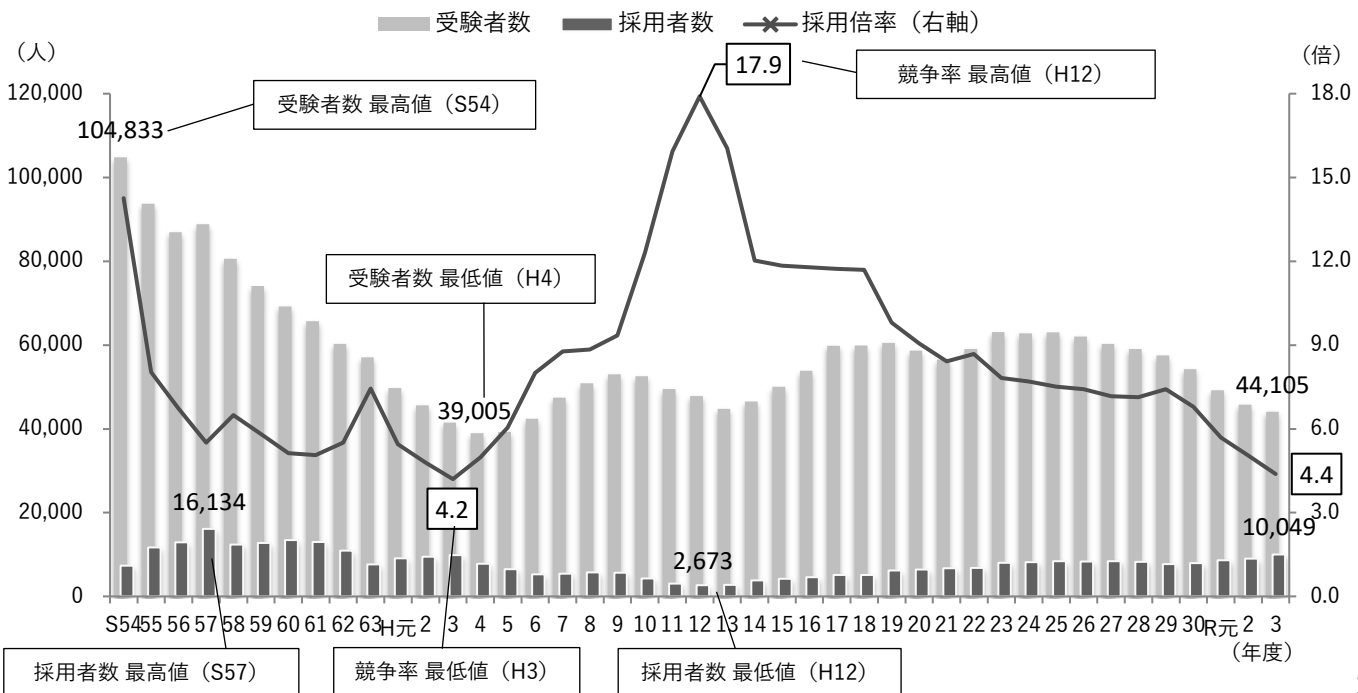
図2 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



# 2. 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

- 中学校の競争率(採用倍率)は、4.4倍で、前年度の5.1倍から減少
- ・採用者数は、10,049人で、前年度に比較して992人増加
- ・受験者数は、44,105人で、前年度に比較して1,658人減少

図3 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



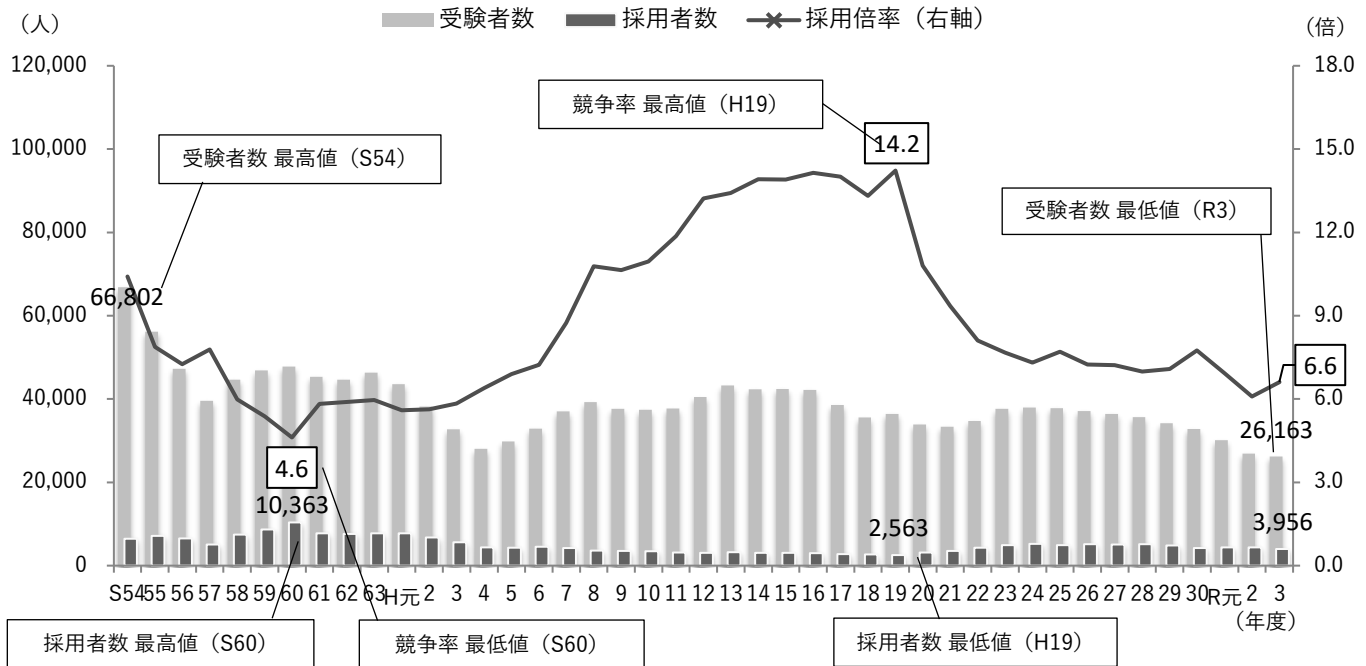
### 3. 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○高等学校の競争率(採用倍率)は、6.6倍で、前年度の6.1倍から増加

・採用者数は、3,956人で、前年度に比較して453人減少

・受験者数は、26,163人で、前年度に比較して732人減少

図4 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



### 4. 各県市における競争率(採用倍率)

表1 各県市別の競争率(採用倍率)

区分	小学校	中学校	計(※)
北海道	2.2	4.6	3.7
青森県	2.1	5.7	4.6
岩手県	2.3	3.7	3.4
宮城県	1.8	—	3.1
秋田県	1.8	3.5	3.3
山形県	1.6	2.8	2.4
福島県	1.8	4.6	3.7
茨城県	1.9	2.6	2.7
栃木県	2.8	3.5	3.8
群馬県	3.6	3.8	4.5
埼玉県	2.6	4.3	3.9
千葉県	2.1	—	3.1
東京都	—	—	3.0
神奈川県	3.1	4.6	4.4
新潟県	2.6	2.3	2.6
富山県	1.5	—	2.2
石川県	2.5	—	3.5
福井県	3.4	—	3.9
山梨県	1.8	5.1	3.1
長野県	3.0	4.4	3.9
岐阜県	2.0	3.1	3.1
静岡県	2.9	4.6	4.4
愛知県	3.0	3.9	4.1

区分	小学校	中学校	計(※)
三重県	4.6	7.1	6.5
滋賀県	2.7	4.8	4.1
京都府	3.6	4.5	4.5
大阪府	—	—	5.2
兵庫県	4.7	5.1	5.5
奈良県	5.1	4.3	5.1
和歌山県	2.8	4.5	3.9
鳥取県	4.0	4.7	4.7
島根県	2.5	4.5	3.9
岡山県	4.3	6.1	6.2
広島県	1.7	2.8	2.9
山口県	1.7	3.3	2.9
徳島県	3.6	4.7	5.2
香川県	3.1	4.9	4.6
愛媛県	2.1	3.9	3.5
高知県	6.9	9.5	7.9
福岡県	1.5	3.0	3.0
佐賀県	1.4	2.7	2.6
長崎県	1.5	3.9	2.6
熊本県	—	—	3.6
大分県	1.6	4.0	3.3
宮崎県	1.9	5.5	4.1
鹿児島県	2.1	4.4	3.5

区分	小学校	中学校	計(※)
沖縄県	4.6	13.7	8.8
札幌市	(2.2)	(4.6)	(3.7)
仙台市	3.4	—	3.7
さいたま市	2.5	—	3.4
千葉市	(2.1)	—	(3.1)
横浜市	2.8	4.9	3.5
川崎市	3.2	8.2	4.5
相模原市	2.9	3.9	3.5
新潟市	2.4	—	3.6
静岡市	2.6	3.4	3.0
浜松市	3.0	4.3	3.8
名古屋市	3.8	—	4.4
京都市	4.0	6.6	5.0
大阪市	2.8	3.1	3.4
堺市	—	—	7.2
神戸市	7.3	—	7.7
岡山市	3.8	5.5	4.7
広島市	(1.7)	(2.8)	(2.9)
北九州市	2.0	6.0	3.3
福岡市	1.9	2.9	2.4
熊本市	2.6	5.0	3.5
豊能地区	3.3	6.4	4.4
合計	2.6	4.4	3.8

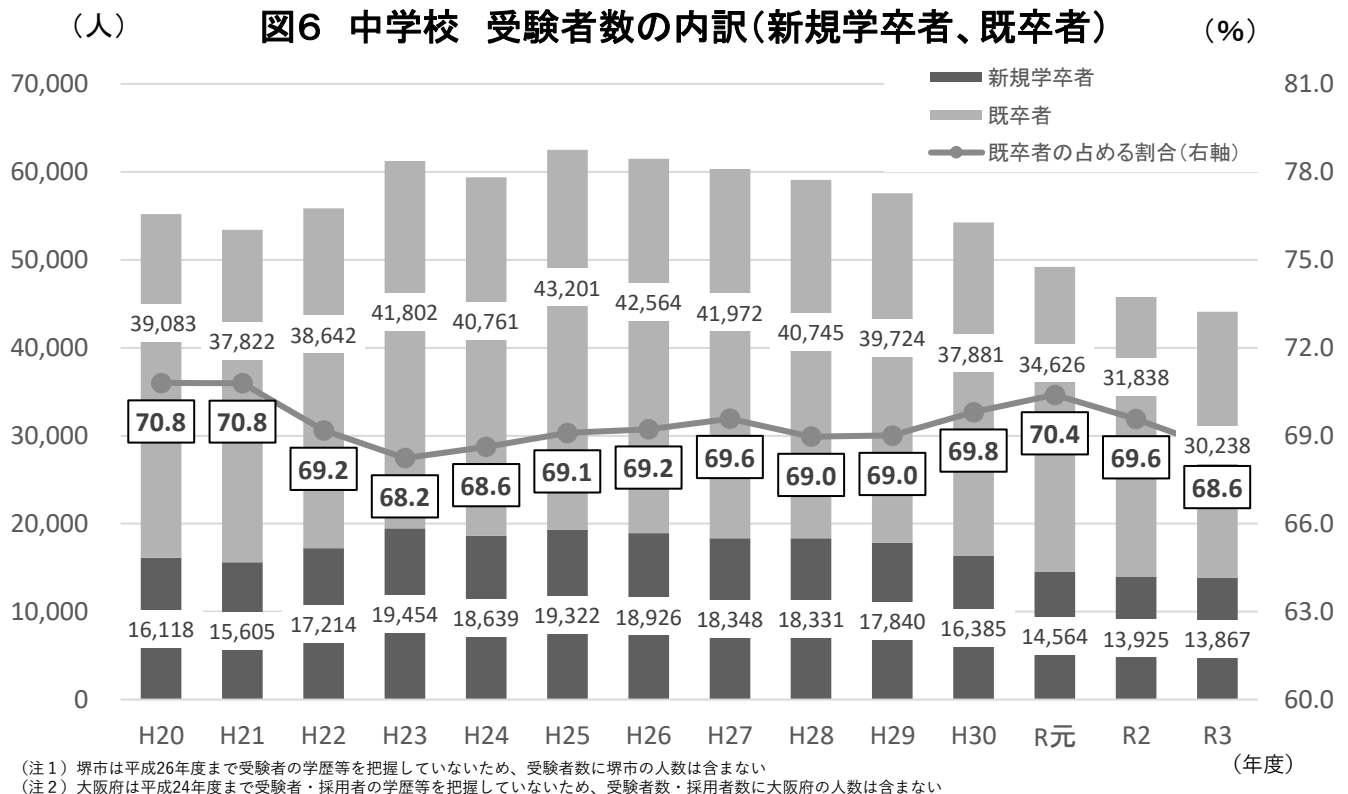
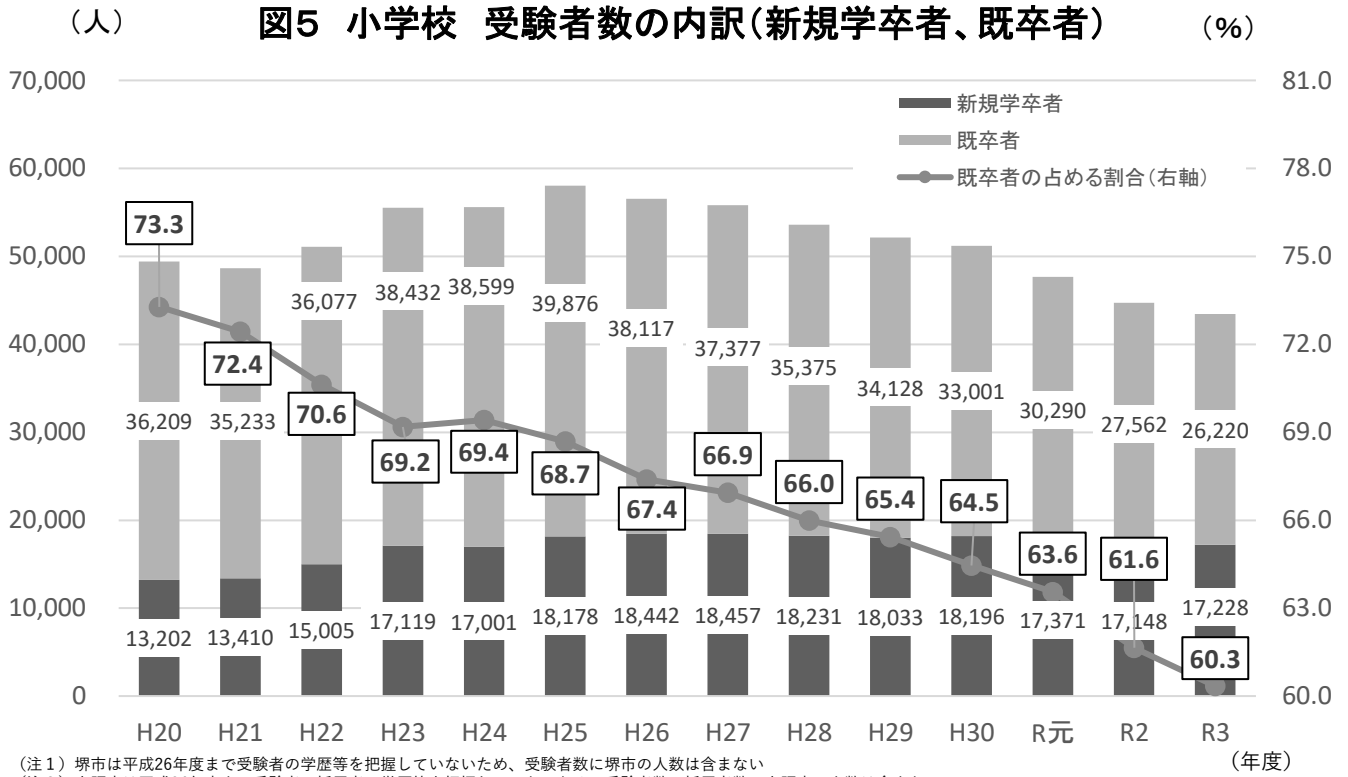
(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2) 小学校・中学校(または中学校・高等学校)の試験区分を(一部)分けずに採用選考を実施している県市については、「—」としている

(注3) 都道府県と指定都市で採用選考を合同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を( )で記載している

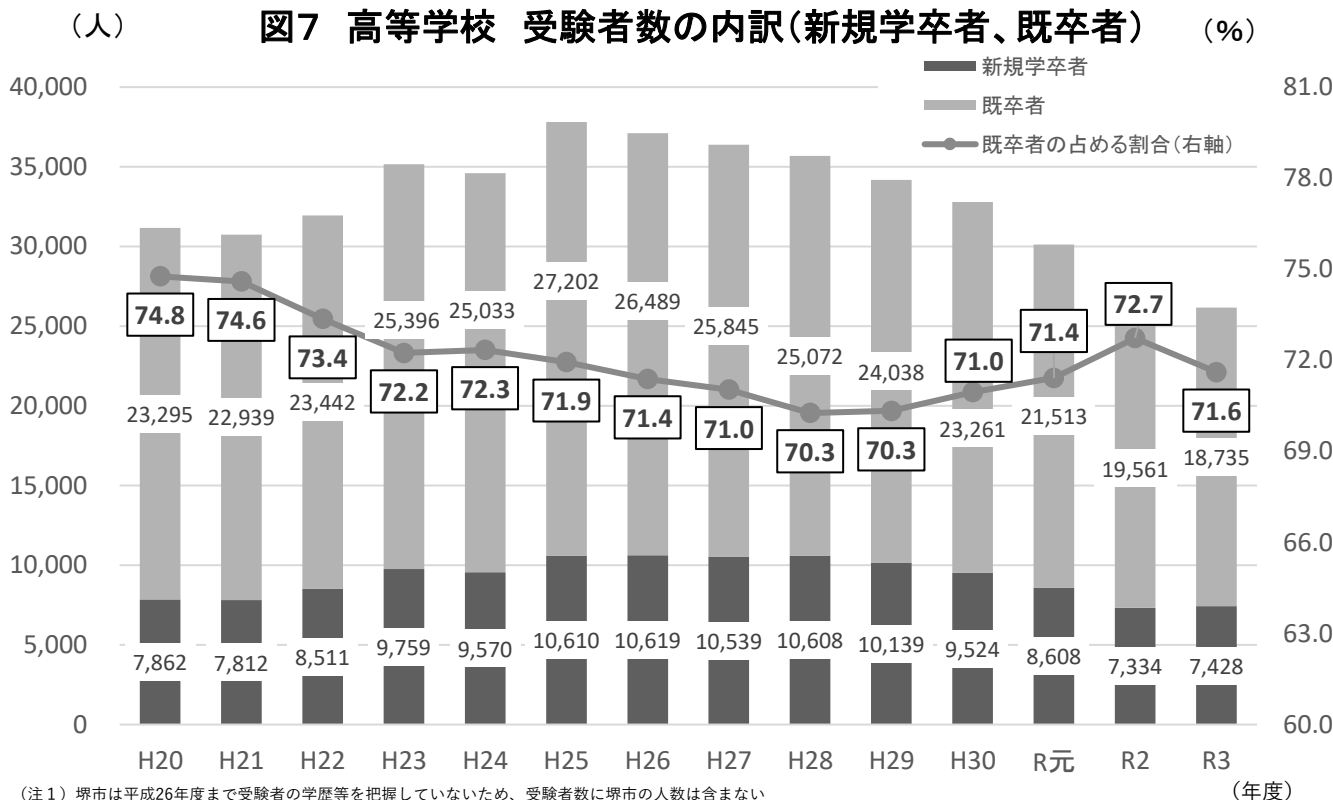
## 5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳

○小学校については新規学卒者が小幅に増加した一方、既卒者が大きく減少している。中学校については新規学卒者・既卒者ともに減少している。



## 5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳(続き)

○高等学校については新規学卒者が令和2年度に比べると小幅に増加した一方、既卒者が引き続き減少している。



## 6. 受験者数・採用者数に占める女性の割合

○採用者数に占める女性の割合は、小・中・高等学校で前年度より増加

表2 受験者数・採用者数に占める女性の割合

区分	受験者数			採用者数		
	全体	女性〔内数〕	女性の割合(%)	全体	女性〔内数〕	女性の割合(%)
小学校	34,440 (38,755)	17,805 (19,739)	51.7% (50.9%)	13,978 (15,659)	8,366 (9,171)	59.9% (58.6%)
中学校	32,345 (38,599)	12,152 (14,106)	37.6% (36.5%)	8,223 (8,685)	3,565 (3,633)	43.4% (41.8%)
高等学校	20,970 (21,869)	6,340 (6,551)	30.2% (30.0%)	3,758 (4,342)	1,329 (1,457)	35.4% (33.6%)

(注1) ( )内は、前年度の数値

(注2) 以下の県市については、受験者の男女別内訳を把握していないため、受験者数に含まない

東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府(小学校等以外)、大分県、横浜市、相模原市、大阪市、堺市、福岡市

(注3) 以下の県市については、採用者の男女別内訳を把握していないため、採用者数に含まない

東京都、滋賀県、大分県、大阪府

## 7. 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合

○採用者数に占める教職経験者の割合は、全体で51.3%で、前年度の52.0%から減少

○採用者数に占める民間企業等勤務経験者の割合は、全体で3.4%で、前年度の3.7%から減少

表3 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合

区分	採用者数				
	全体	教職経験者 〔内数〕	教職経験者 の割合 (%)	民間企業等 勤務経験者 〔内数〕	民間企業等 勤務経験者 の割合 (%)
小学校	16,440 (16,605)	7,289 (7,539)	44.3% (45.4%)	406 (458)	2.5% (2.8%)
中学校	10,049 (9,057)	5,743 (5,243)	57.1% (57.9%)	326 (332)	3.2% (3.7%)
高等学校	3,956 (4,409)	2,215 (2,473)	56.0% (56.1%)	217 (251)	5.5% (5.7%)
計(※)	35,067 (34,875)	17,972 (18,145)	51.3% (52.0%)	1,175 (1,300)	3.4% (3.7%)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立学校の教員であった者をいう

(注3)「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう  
(ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く)

(注4) ( )内は、前年度の数値

## 8. 特別支援学校・養護教諭・栄養教諭 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○特別支援学校の競争率(採用倍率)は、3.1倍でほぼ横ばい

・採用者数は、3,102人で、前年度に比較して115人減少

・受験者数は、9,696人で、前年度に比較して260人減少

○養護教諭の競争率(採用倍率)は、7.0倍で、前年度の6.6倍から増加

・採用者数は、1,319人で、前年度に比較して61人減少

・受験者数は、9,239人で、前年度に比較して199人増加

○栄養教諭の競争率(採用倍率)は、8.0倍で、前年度の8.1倍から減少

・採用者数は、201人で、前年度に比較して6人減少

・受験者数は、1,616人で、前年度に比較して62人減少